

Ⅱ. 中小企業全般における知的財産活動に関する調査

1. 調査概要

特許庁「知的財産活動調査報告書」及び中小企業庁「中小企業実態基本調査」等による既調査の結果を用い、業種別、企業規模別、地域別等の観点（以下の各調査においても、可能な限りこれらの観点を盛り込むものとする。）より、中小企業・小規模事業者全般における知財活動に取り組んでいる中小企業・小規模事業者の割合等を算出し、上記観点別や各観点を組み合わせた分析により傾向及びその原因を調査、分析するとともに、営業利益や海外展開等の事業活動状況等の観点より、知財を保有している中小企業・小規模事業者と未保有の中小企業・小規模事業者を比較・分析した。

比較・分析にあたっては、下記 A~D の既往調査（2015 年、2016 年、2017 年）を用いて、クロス集計や時系列比較を実施した。

<利用統計>

- A：知的財産活動調査（特許庁）
- B：中小企業実態基本調査（中小企業庁）
- C：企業活動基本調査（経済産業省）
- D：中小企業産業財産権関係統計データ（特許庁）

業種別、企業規模別、地域別等の観点より、知財活動に取り組む中小企業・小規模事業者の割合等を算出し、上記観点別や各観点を組み合わせた分析により、傾向及びその原因を整理した。

また、営業利益や海外展開等の事業活動状況等の観点から、知財を保有している中小企業・小規模事業者と未保有の中小企業・小規模事業者の活動の違いなどを比較・分析した。